

北九州都市圏構造を考える

～21の図表が示す「北九州の今後」とは?～



2008年10月



日本政策投資銀行
Development Bank of Japan

九州支店

0. はじめに～元気なまち・そうでないまち～

九州の北の玄関北九州市（以下「当市」）。1963年に5市が合併、同80年には107万人に達した人口も現在(2005年国勢調査ベース)では99.7万人と、100万人を割り込んで推移している。

この10年間（1995～2005）の人口動態を詳しく見てみると、全国的に見ても働き盛りと称される「生産年齢人口」が大幅に減少し、65歳以上の高齢者の比率の上昇が顕著である。この傾向は地方都市になればなるほど鮮明になっていくが、特に当市の高齢化比率は全国の政令指定都市を比較しても最も高く（第1章参照）、財団法人統計情報研究開発センターの推計によれば、近時の人口動態が続けば2030年の当市人口は84万人にまで減少、高齢化比率も32.2%と、引き続き全国平均を上回る水準になるとのことである。

この夏、北九州市議会が「人口100万人の回復を目指す決議」を採択、市に対し人口増加に向けて最大限の努力を求めたことは記憶に新しい。これまで右肩上がりが増加してきたわが国の人口は既に2005年をピークに減少が始まっており、各自治体にとって人口減阻止は死活問題となっている。全国各地で「企業誘致」「Uターン、Iターン」「リタイヤした団塊世代の誘致作戦」等人口流入のための諸施策を打ち出しているのはその証左であろう。それほど人口は地域の活力であり、特に現役世代人口の集積は、都市の成長に欠かせない要素となっている。

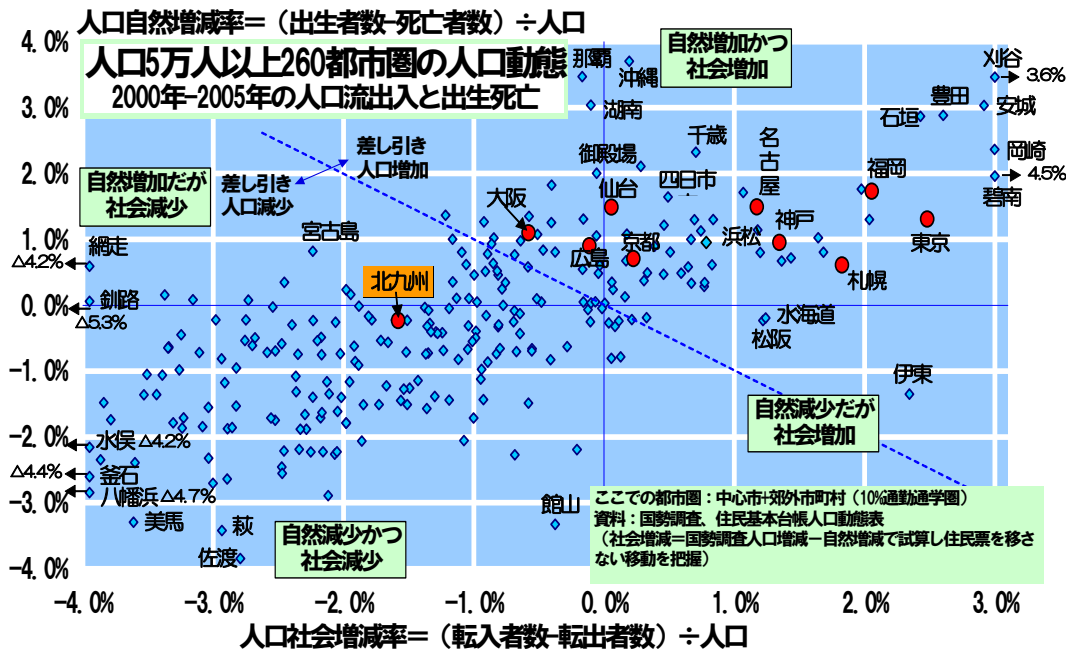
2050年にはわが国の人口は1億人を割る（国立社会保障・人口問題研究所）とともにその約40%が65歳以上の高齢者となる、との予測がある。作れば売れる時代から高付加価値品が好まれる時代、所謂量から質への転換が急速に進んでいく。都市間競争がますます熾烈になることが想定される中、北九州市においても、「住みたくなる街」「訪れて楽しいまち」を目指す施策を立案していくことが緊要と思われる。

本稿では、国勢調査2005の結果をはじめとする現存の公表データを用い、北九州市のこの10年を20の図表で検証する。その後、北九州の強み・弱みを列挙し、今後の当市においてキーワードとなり得るであろう「クリエイティブ・クラスの誘致」「集客・交流人口の増加」「大都市化構想」に関連して幾つかの提言を試みてみたい。

1. 北九州のいま

1) 人口動態から考える

[図 1]



[図 1]は、全国 260 都市圏における、2000 年からの 5 年間ににおける人口動態を自然増減率（出世者から死亡者を引き人口で除した比率）を縦軸に、社会増減率（転入者数から転出者数を引き同じく人口で除した比率）を横軸にとりプロットしたものである。

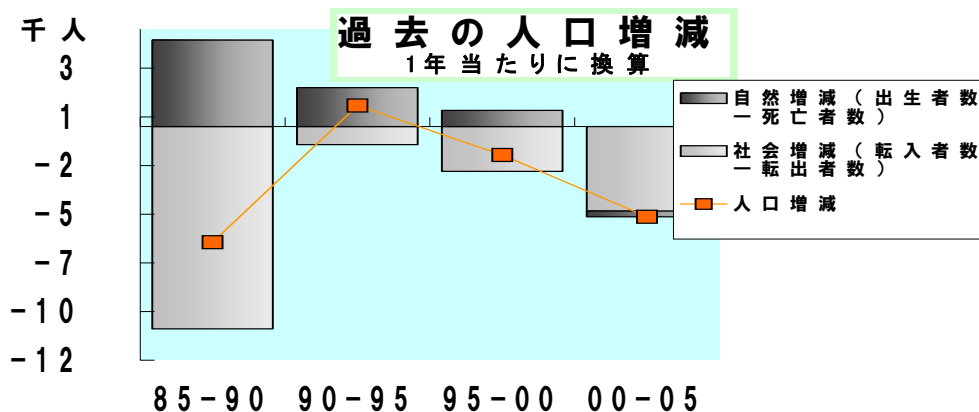
これによれば、この 5 年間で約 1.8 万人の人口減となった北九州都市圏の人口減の主因は、「社会減」（転出超過）であったことがわかる。これは県都・福岡をはじめとした主要政令指定都市圏の過半が「社会増」になっていること、また大阪、広島等社会減となっている都市圏は散見されるものの、この 5 年間に於ける北九州都市圏は他大都市圏に比べその減少率が極めて大きかったことが見て取れる。

現在人口の社会増（域外からの人口流入）が occurring している地域の特性を 3 つのタイプに別けるとすると、以下のように大別されよう。

- ①愛知県自動車関連産業のように企業が工場を新增設する等により、大幅に雇用を増やしている地域（例：刈谷、岡崎、安城、浜松など）
- ②いわゆる地域の中核都市として、そのブロックにおいて一極集中が進んでいる地域（例：福岡、札幌、名古屋など）
- ③地域おこしリーダーが中心となり、「地域らしさ」を全国に向けて発信、人口の流入が続いている地域（例：石垣島、伊東など）

当市ならびに都市圏においても 05 年以降、①のような自動車関連産業の集積も進みつつあるが、今後北九州都市圏が目標とすべき社会増のタイプは引き続き「①」、そして新たに「③」ということになるだろう。

[図 2]



【出典】1985～2005 国勢調査

[図 2]は、北九州都市圏の自然増減、社会増減をこの 20 年間のスパンで 5 年ごとに区切りグラフ化したものである。同図の通り、北九州の人口が最も減少したのはバブル期の 85～90 年であったが、その要因は自然増を上回る社会減にあった。その後 90～95 年の 5 年間では社会流出の大幅な減少により、人口は再度増加に転じたものの、最近時の 5 年間は社会流出が再び増大、人口減が進む形となった。また、00 年まで一貫してプラスであった自然増減がマイナスに転じたことは要留意点で、この 20 年間における人工の社会減がボディーブロー的に自然減につながっている、とも言える。自然減のトレンドは、よほど大幅な人口の流入が無い限り止めることが難しいと言われており、一度減少に歯止めがかかりかけた社会減の数値が再び大きくなっているのも留意すべき点である。

[表 1]

	1980	1985	1990	1995	2000	2005	'05/'80
北九州市	1,065,078	1,056,402	1,026,455	1,019,598	1,011,471	993,525	93.3%
門司区	142,222	136,011	127,895	120,890	114,750	108,677	76.4%
若松区	87,166	90,519	88,264	91,755	89,560	87,340	100.2%
戸畑区	80,797	75,923	70,637	66,203	65,045	63,714	78.9%
小倉北区	217,204	214,149	202,051	194,194	187,684	183,286	84.4%
小倉南区	181,740	189,236	193,444	204,975	213,372	214,624	118.1%
八幡東区	107,880	98,579	91,146	85,405	80,608	75,814	70.3%
八幡西区	248,069	251,985	253,018	256,176	260,452	260,070	104.8%

【出典】総務省統計局 HP「2005 国勢調査」

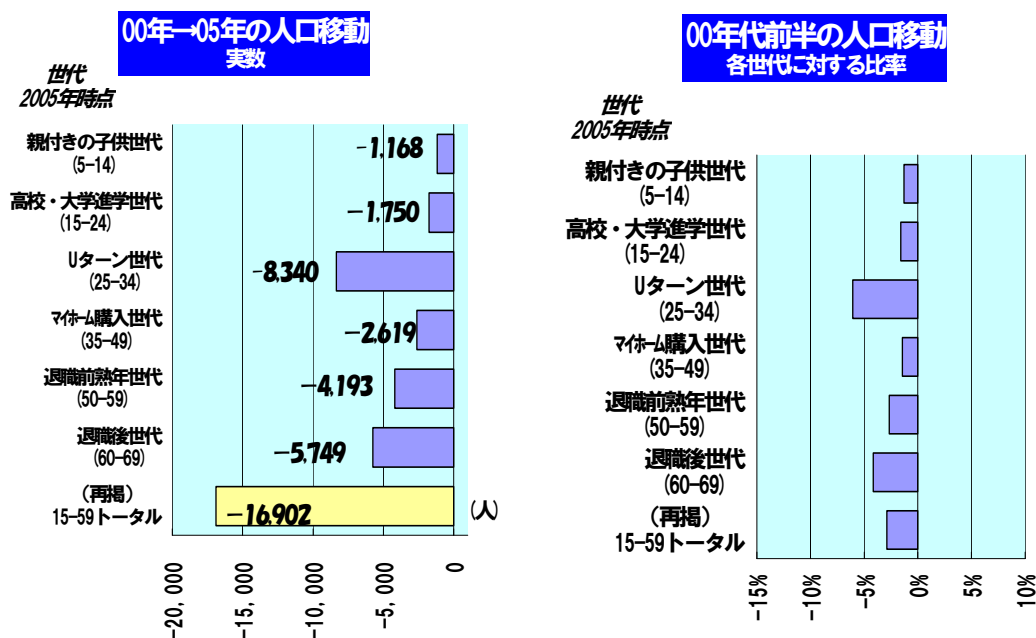
[図 3-1]ならびに[図 3-2]は、北九州市を 1km メッシュで分割し、75 年から 00 年における夜間人口の増減を色分けしたものである。上記[表 1]のデータが示すとおり、人口増加の顕著な地域は、小倉南区、八幡西区に集中していることがよくわかる。

また、人口減少率の著しい門司区や小倉北区の一部にも人口を伸ばしている地域があり、区内においても人口の集中や過疎化が進んでいることもわかる。

それでは、この 5 年間でどの世代がもっとも北九州を後にしたのであろうか？[図 4]は、5 歳から 69 歳までの流出人口を「世代」ごとに区切り、5 年間での増減を表したグラフである。このグラフから言える近時 5 年間の特徴は、①全ての世代において人口が流出している ②他地方都市においてはしばしば見られる「U ターン世代」を主力とした人口流入（後述図 5 参照）が、当地では流出幅が大きくなっている ③同様に退職後の世代にも流出傾向が伺える の 3 点に纏められよう。

②についてさらに注記すれば、95→00 年（5 年前）の「人口移動」では、北九州に約 17,000 名の人口流入（U ターン）があったことを考えると、今回の社会減加速の要因の一つがこの U ターン世代であったことが分かる。

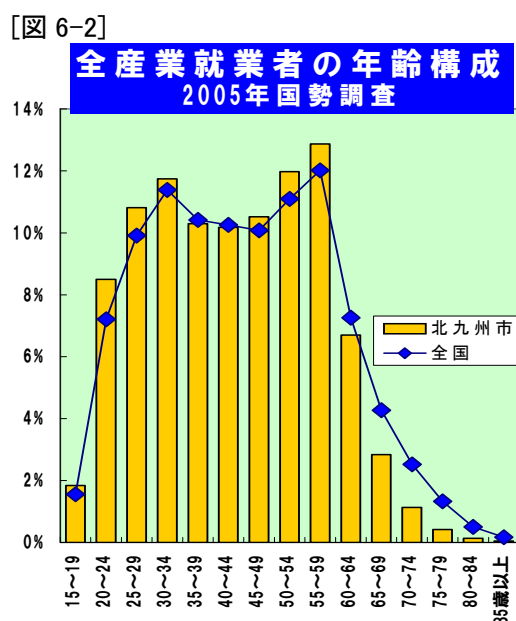
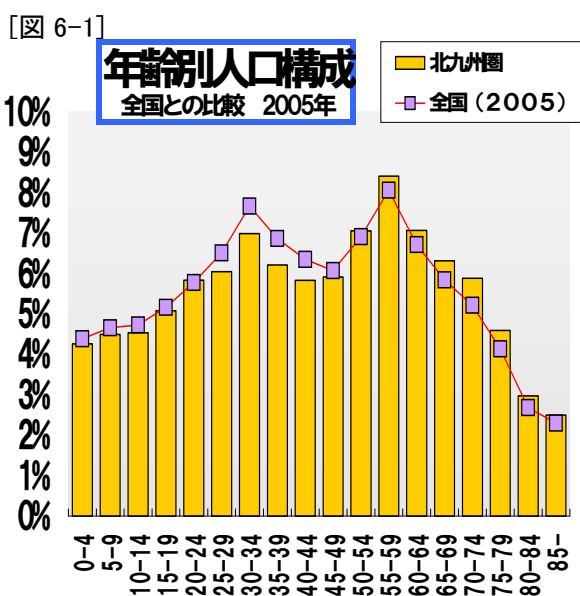
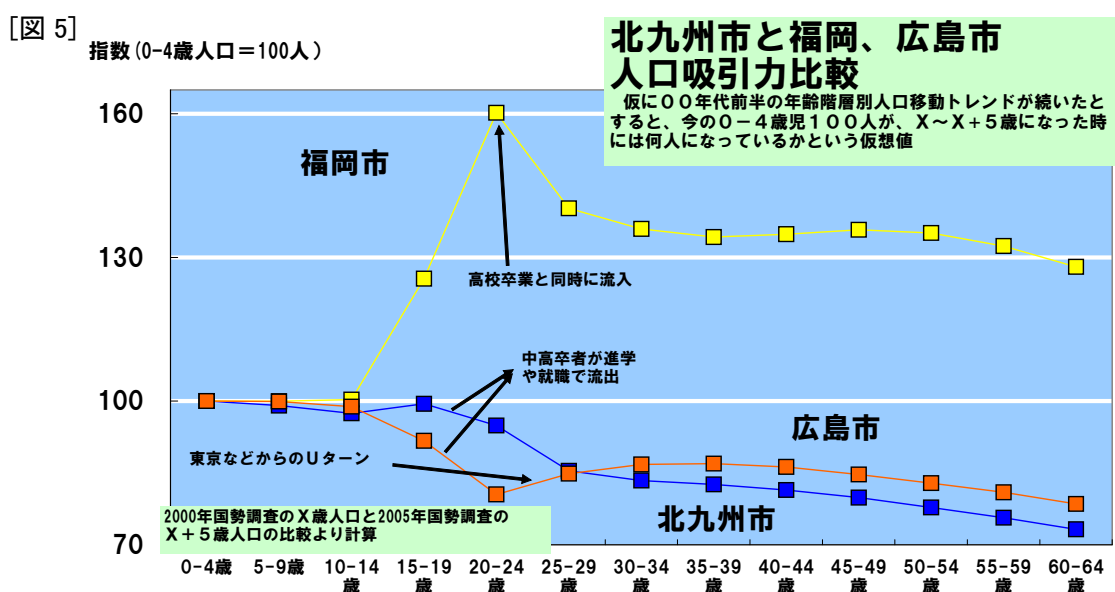
[図 4]



また、[図 5]は、北九州、福岡、広島の 3 都市圏の各世代が 2000 年からの 5 年間でいかに人口流入、流出をしたかを示した表である。高校卒業時に大きく人口が流入する福岡と、流出傾向になる北九州、広島のコントラストが良く分かる。ただ、北九州と広島を比較し

と言えることは、高校卒業の時期にあたる15～19歳の世代において流出入がほぼ拮抗し、若干人口が増加している北九州に対し、広島は高校・大学卒の段階で大きく流出が進む（地方都市の典型的な動き）点である。

逆に、広島では大学を卒業した20台中～後半世代を中心にUターン現象がおり、（低位ではあるが）人口が回復基調をたどるが、この世代からの流出が顕著であり、その傾向が退職世代まで続くのが北九州市の特徴である。大学までは地元に残るが、就職を機にふるさとを離れてしまい、他地域では若干なりとも現れる「Uターン」がデータに現れているのが当市の特徴となっている。



また、[図 6-1]の通り、年齢別の人口構成を比率で示してみると、30～39 歳前後の所謂「働きざかりの層」が平均を若干下回るが、[図 6-2]を見れば、全産業就業者の年齢別構成では、20 代から 30 代前半にかけての人口比率は全国平均を上回るなど、一般的な地方都市のデータでは顕著である若い世代の地元での就職難から来る地域離れ＝働き盛りの世代の比率が低い、という特徴は北九州都市圏では現れない。人口構成としては相応にバランスの取れたものになっている。

ただ逆の観点から見れば、[図 2][図 4]で見てきたようなここ 10 年の人口流出超の現象が、当市の産業就業人口構造を略全国平均並み（25～45 歳の働き盛りでは平均以下）まで押し下げてきており、これまでの「貯金」を使い果たし、今後の社会流出の数いかによっては他地方都市と同様の人口構成に近づいていく危険性が高くなっていくことが想定される。

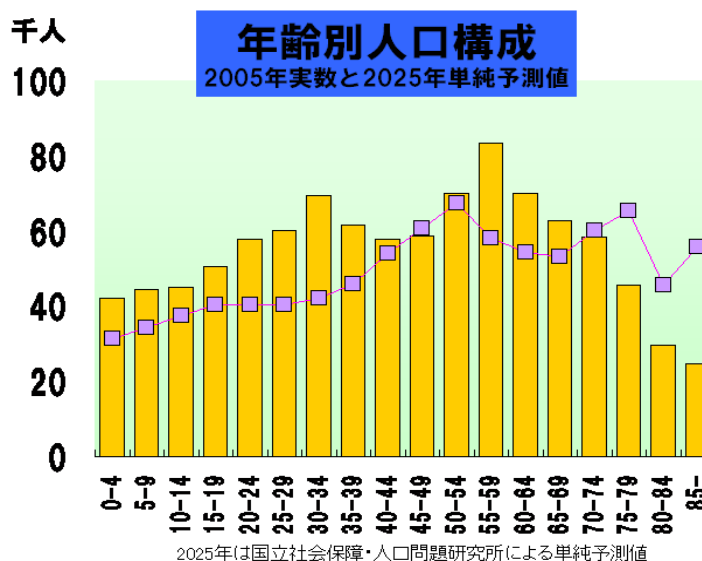
この 10 年の人口流出がこのまま続いたと仮定すれば、人口減はさらに加速化し、加えて高齢化世代の比率が急上昇していく。[表 2]の通り財団法人統計情報研究開発センターの推計によれば、2030 年の当市人口は 84 万人にまで減少、高齢化比率も 32.2%と、全国平均の 31.0%（中位設定ベース）をも上回る水準に達するとのことである。

[表 2]

将来人口推計	2010	2015	2020	2025	2030
北九州	982,774	958,388	926,008	887,358	844,900
65歳以上人口比率	25.0%	28.8%	29.3%	30.9%	32.2%

[図 7]

[図 7]は、現在の当市の人口構成（棒グラフ）ならびに 20 年後の人口構成予測（折れ線グラフ）を 5 歳刻みで比較したものである。それによれば '25 年には 65 歳以上人口が全体の約 1/3 となり、その中でも「団塊の世代」層が 70 歳代後半に達し同 7%を占める。結果「団塊ジュニア層」（50～54 歳）と合計で約 15%を占めることになる。



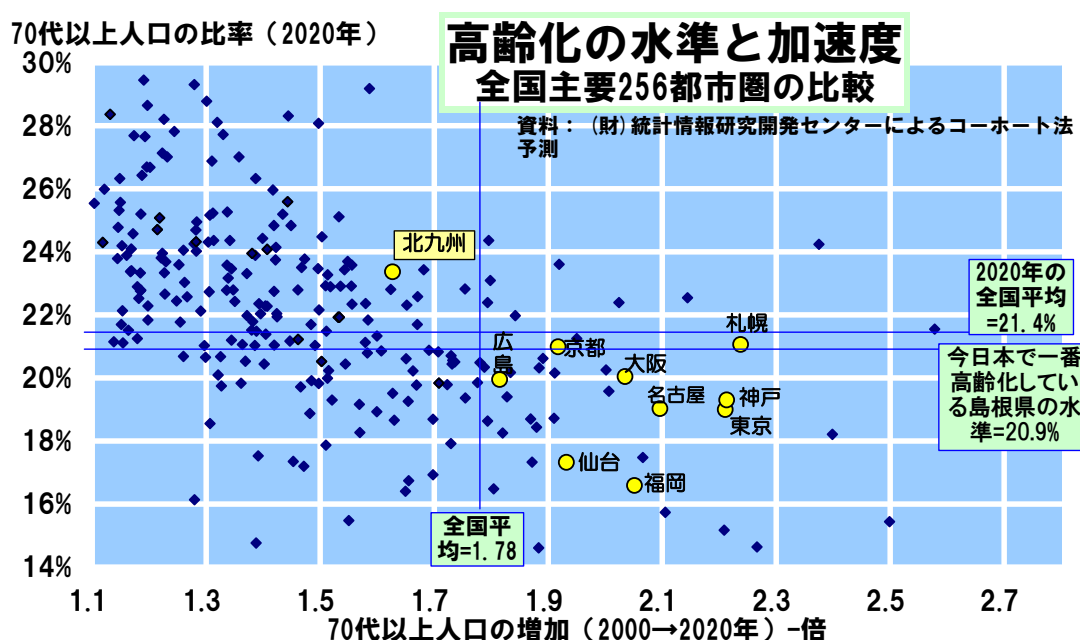
一方、最も減少の著しいのが 30～34 歳の世代であり、05 年の人口と比較し約 4 割減と

なる。20代の減少幅が著しい点も見逃せないところである。

さらに高齢化の進捗度合いを地域間で比較してみた。2020年に推定される70歳以上の高齢者比率と、この20年間でどの程度高齢者が増加したかを示したグラフが[図8]である。

この図からも読み取れるが、当市は福岡をはじめとした他大都市圏に比し高齢化の進捗が格段に高い。ただし、現在においても既に高齢化比率が高いことから、この20年間における70歳以上人口の伸び率は10大都市圏では最低値となっており、今後、急速に高齢化が進んでいく東京、神戸、札幌、そして福岡等の都市圏に比べ、社会保障費を中心とした財政面での負担増や、後で触れる医療施設問題のように、事前に対策を打てる時間を持つことが出来る、と考えることも出来る。

[図8]



2) 就業別人口構成から考える

次に、当市の業種別の就業人口ならびにこの20年間の就業者数の推移について触れてみたい。[図9]は、大分類ベースで取りまとめた業種別就業者数の5年毎の増減の推移を、当市と全国の数値で比較したものである。

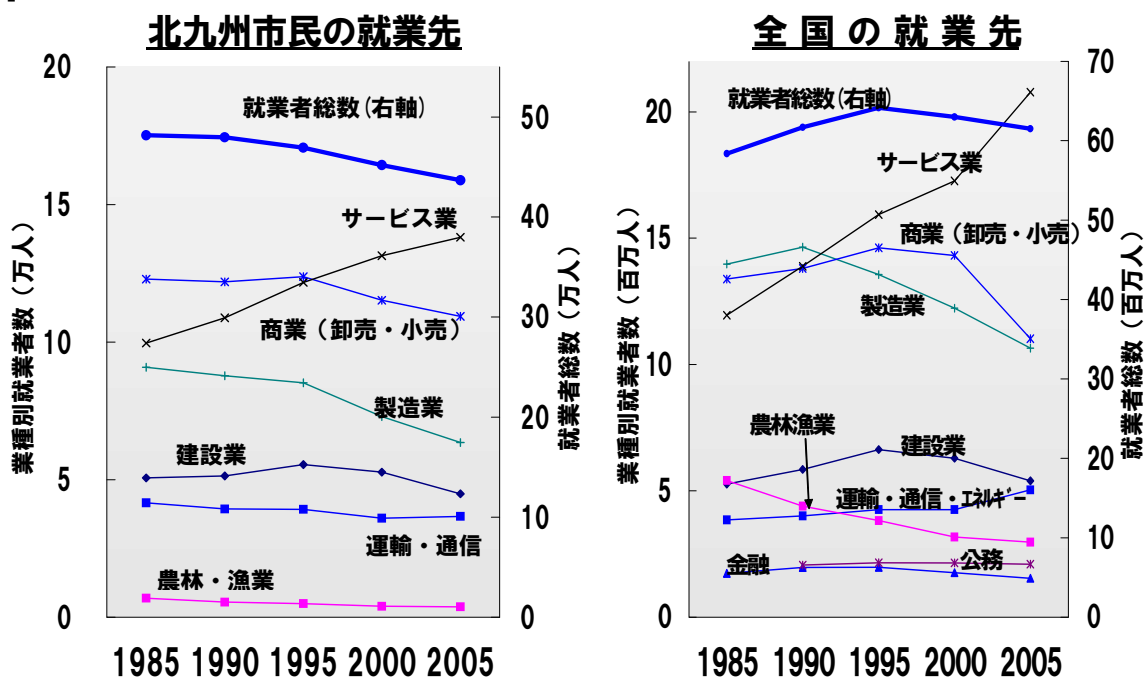
同表からわかる北九州市民就業者の特徴は、

- ① 人口の減少、特に社会減が主因となり全国に比し就業者総数が減少傾向にあり、減少率も高い

- ② 商業（卸、小売業）での落ち込みが、全国就業者数ほどではない
- ③ 反面、サービス業（含む医療サービス）従事者の伸びが、全国（この20年間で約75%増）に比し、増加傾向にはあるものの、同39%増と約半分の伸びに留まっている

といった点である。

[図9]

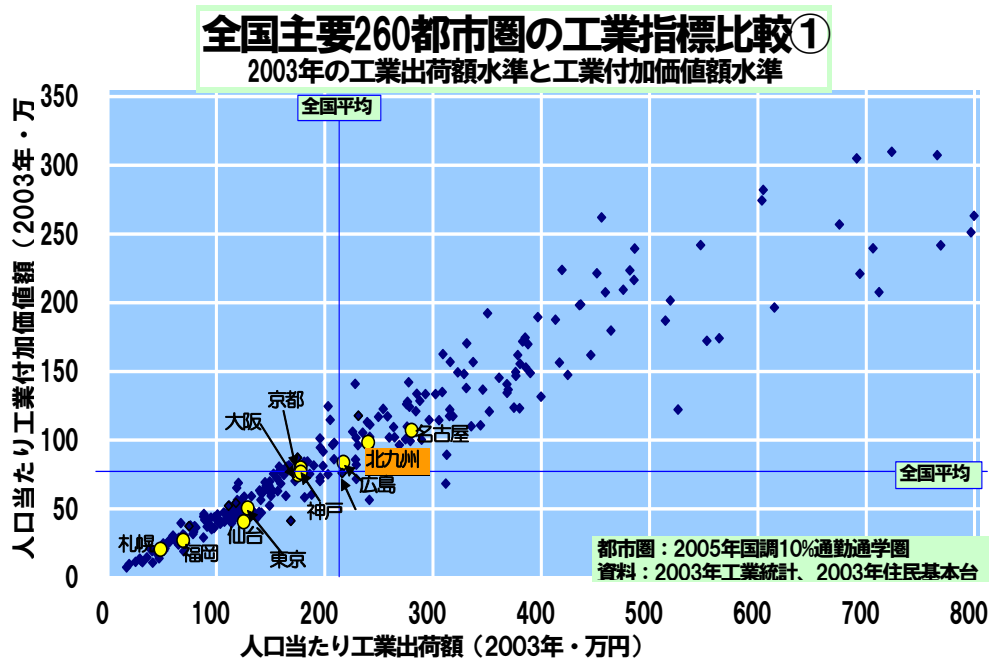


本節では、全国ならびに当市就業者の中でもそのシェアの高い工業（製造業）、商業（小売）、そしてサービス業（観光）に関連したデータを、工業、商業については他大都市圏との比較を、サービス業（観光）に関しては、近時の北九州市における観光データを中心にみていくこととしたい。

2) - 1 北九州と工業

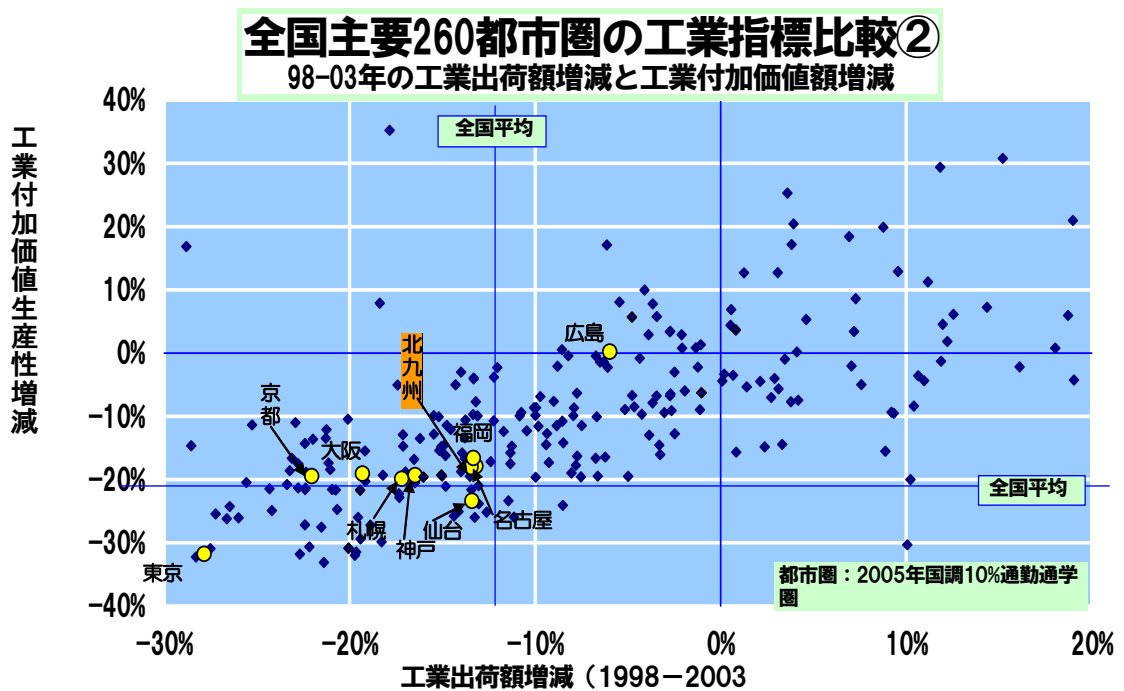
次頁[図10]は、全国主要大都市圏の人口1人当たりの工業出荷額を横軸に、その付加価値生産性を縦軸に置き比較したものである。北九州都市圏は、名古屋について出荷額、付加価値額とも高く、全国平均を上回っている。古くから「工業都市」として成長してきた当市の歴史が理解できる。反面、東京、札幌、仙台、福岡といった地域の中核都市の工業集積度は弱く、特に福岡都市圏は、どちらの値において北九州都市圏の半分にも満たない「消費都市」の典型例であることが見てとれる。

[図 10]



次に、工業出荷額と付加価値生産性の近時5年間をフローベースで見てみる。[図 11]のとおり、広島都市圏を除き、大都市圏群は両値とも過半が全国平均を下回る数値となっている。当市都市圏は工業出荷額ベースでは全国平均に若干及ばないが、付加価値生産性においては、辛うじて全国平均をクリア、名古屋圏よりも数値が上回っている。いずれも減少傾向にあることは間違いないが、他都市圏と比較すれば遜色の無い水準であることがわかる。

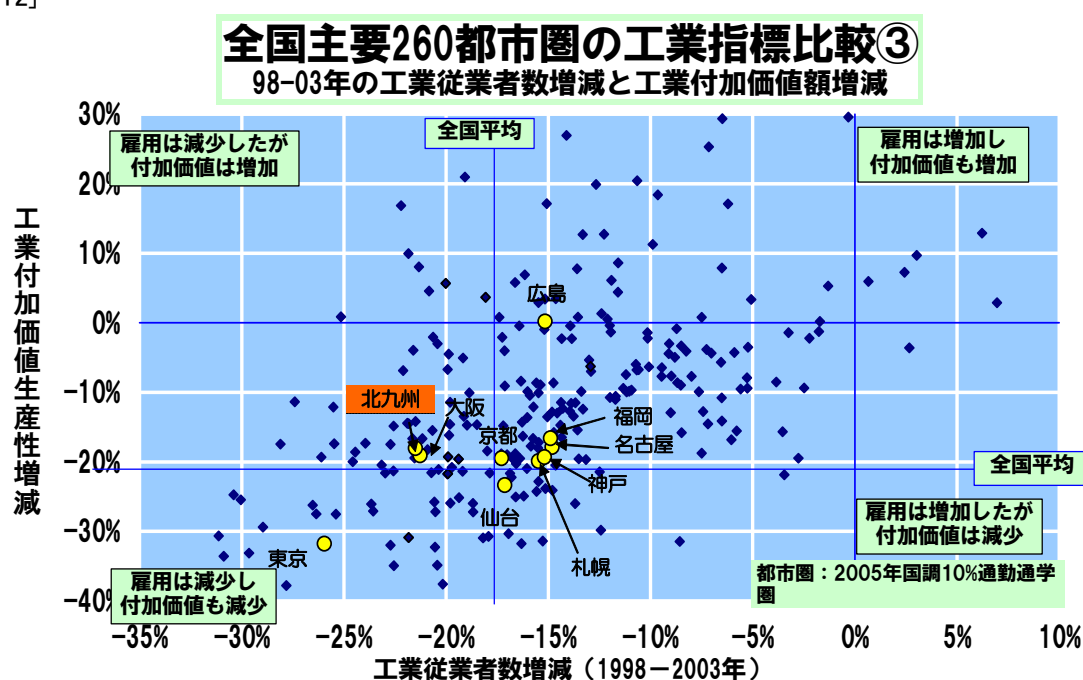
[図 11]



裏を返せば、他の大都市圏群は人口の社会流入等により人口は増えているが、それが工業出荷や付加価値生産性といった製造業関連指数を押し上げる要因にはなっていない、所謂消費都市的性格の強い都市圏であるとも言える。

さらに[図 12]のとおり、北九州都市圏は、これまでのデータからもわかるとおり雇用減（工業従業者の減）は顕著であったが、付加価値生産性の減少は略他都市並みである。これは、当市都市圏における従業員 1 人当たりの付加価値生産性が他都市圏に比べ減少率が少ないことを表している。

[図 12]



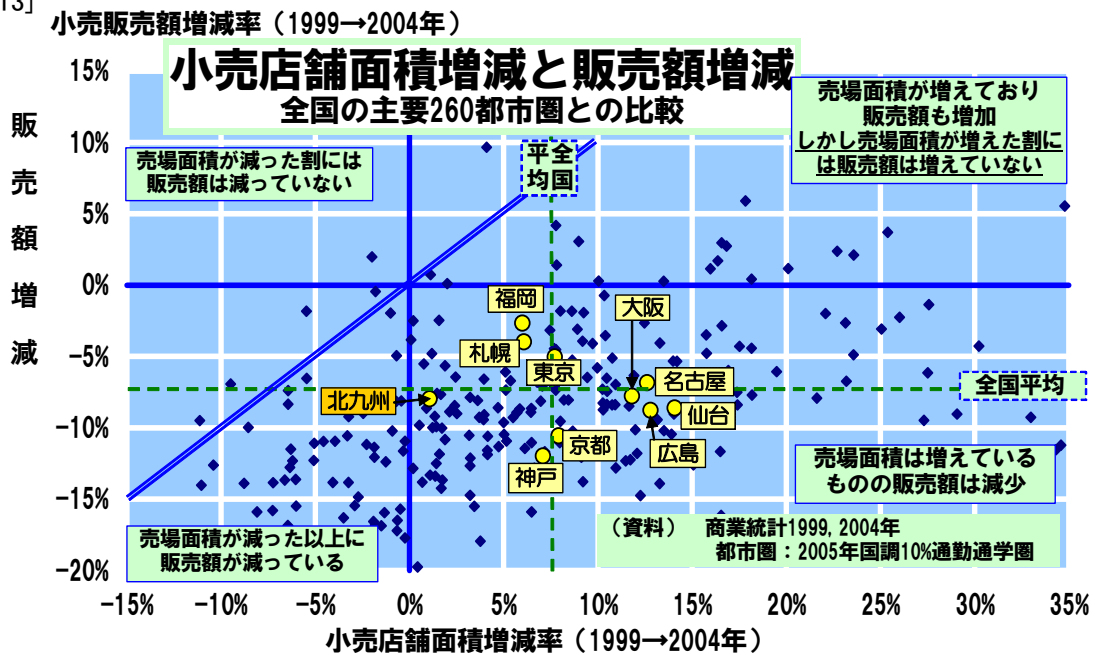
以上、北九州都市圏と工業について他地域と比較する形でデータを見てきたが、工業（製造業）に関するデータは、右肩上がりとは言えないまでも、「工業都市北九州」を再認識できるデータになっている。ただ、工業関連の就業者の減少等が人口流出の一因になっていることは否めず、引き続き自動車産業を中心とした企業群の積極的な誘致とともに、市の最重点施策のひとつであるクリエイティブ・クラス¹層の誘致を、学術研究都市構想の推進等により、より戦略的に進めていくことが課題・目標となる。

¹ ミネソタ大学教授 リチャード・フロリダ教授により命名。科学者、エンジニア、芸術家、文化創造者、管理職、専門家、技能者などを指す（同著「クリエイティブ・クラスの世紀」より）。

2) - 2 北九州と商業

[図 9]でも比較したが、北九州都市圏におけるこの 5 年間の商業関連就業者（卸、小売事業者が中心）は全国平均に比し底堅く推移している。その背景は何か。ここでは主に商業統計 2004 の小売業界に関連したデータを中心に分析を加えてみたい。

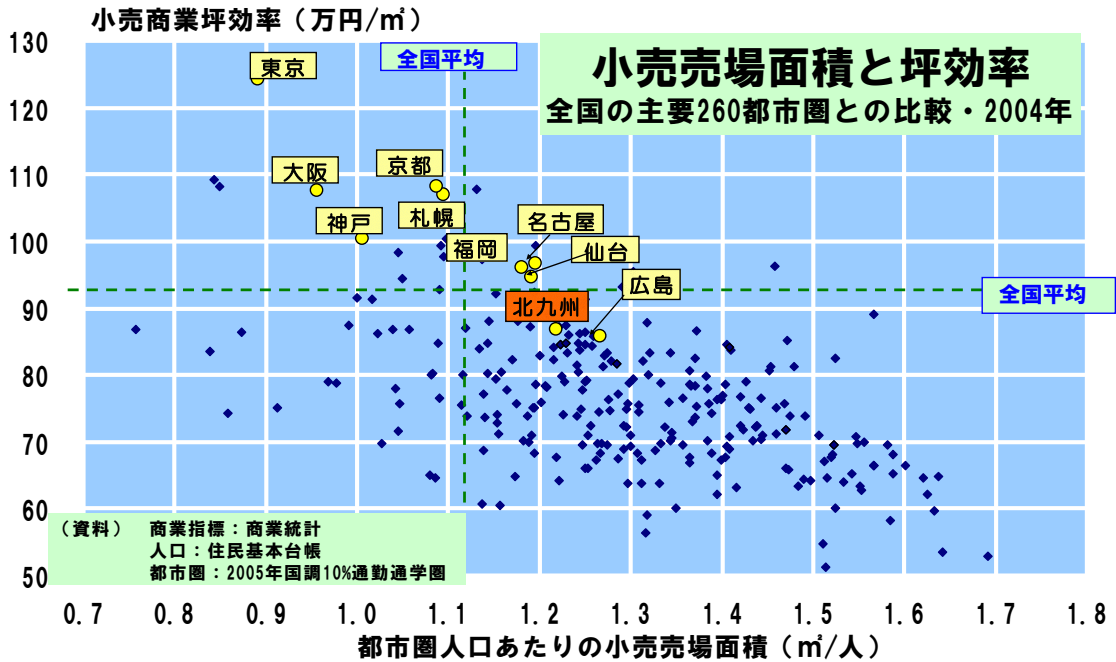
[図 13]



[図 13]は、1999 年から 5 年間に於ける各大都市圏の小売店舗面積の増減と販売額の増減を縦横の軸にとり図として現したものである。これによれば、北九州都市圏における販売額の減は略全国平均並みで、他中核都市圏と比較しても中位クラスに位置する。反面、この 5 年間で小売店舗面積に大きな増減はなく、他大都市圏が新規大型店舗の新増設等により大きく売り場面積を増やしながらも、逆に販売額を落としている（例：広島都市圏：13%の売場面積増加も 9%の販売額減）と対象的な数値になっている。

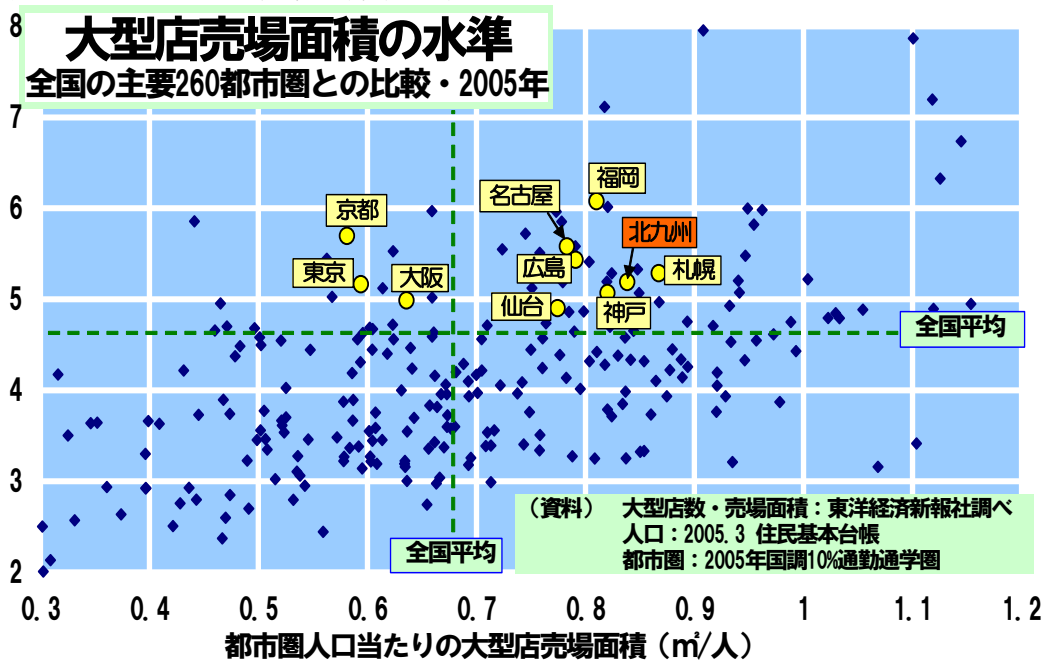
この 5 年間、社会流出を主因に人口の減少した北九州都市圏であるが、小売販売額に関してのこの 5 年間の減少率は、人口が増加している他大都市圏と殆ど変わっておらず、福岡商圏という一大消費圏が近くにありながらも自助努力等によりそこそこ消費者離れを食い止めているとも言えよう。

[図 14]



次に、[図 14]は、都市圏人口1人あたりで算出した小売売り場面積と各店舗の小売商業坪効率をそれぞれ縦横の軸ににけて示したものである。この5年間の増減率ベースでは遜色の無かった当市都市圏も、ストックとしての一人当たりの商業スペースには余剰感があり（これは人口減に伴い一人当たり面積が増えたとも見ることが出来るが）、結果として店舗の坪効率を下げている様子が分かる。

[図 15] 大型店1店舗当たりの売場面積 (千m²)



また、[図 15]でも分かるとおり、人口当たりの大型店舗売り場面積も平均以上となっており、人口の減少による 1 人当たり面積の上昇が気になるところである。

以上、商業就業者人口はこの 5 年間、全国ベースで大幅に減少しているのに対し、本市においてその減り方が少なかった要因として、①人口が減っているにもかかわらず商業販売額の落ち込みが略全国平均なみであったこと ②郊外型店舗を中心とした大規模店舗の乱開発の動きが他大都市よりも少なかったこと、などが指摘できる。大型店舗の相次ぐ進出により中心市街地が空洞化、商店をたたむ個人商店主の件もこの 5 年多く聞かれたが、データから見る限り、北九州都市圏ではその影響は他政令指定都市地域に比し軽微であったことがわかる。

2) - 3 北九州とサービス業（観光業／医療・福祉を中心として）

[表 3]

(単位:万人)

	1988	1996	1998	2000	2002	2004	2006	'06/88	'06/00
【市内宿泊客数】	22.1	75.5	98.8	94.2	91.8	99.1	98.1	443.9%	104.1%
うち 門司港地区	5.4	25.1	34.5	36.1	37.2	35.2	31.6	585.2%	87.5%
【立寄観光客数】									
門司港地区	72.8	235.6	288.7	323.9	344.5	363.0	334.8	459.9%	103.4%
平尾台	36.6	59.1	58.5	64.0	49.5	50.9	53.7	146.7%	83.9%
皿倉山	58.1	53.1	53.7	46.5	58.1	55.2	43.1	74.2%	92.7%
小倉城周辺	24.7	25.0	49.4	47.8	43.3	54.6	42.3	171.3%	88.5%
【目的別観光】									
コンベンション(市民外)	14.8	15.9	33.2	26.8	18.3	20.1	17.5	118.2%	65.3%
産業観光(同)	7.9	8.3	7.5	6.4	5.2	5.0	5.0	63.3%	78.1%

【出典】北九州市観光動態調査(平成18年次)

[表 3]は、北九州市統計課取纏め「平成 18 年観光動態調査」をもとに抜粋・加工した、ここ 20 年程度の観光客動向に関する推移表である。観光客を「宿泊型」「滞在型」、ならびに目的別観光を「市民」「市民外」の観点で類別した。

本表にて懸念される事は、2000 年以降市内での宿泊客数は微増の傾向にあるものの、特に北九州市が対策室を設置するなど観光重点地区の一つとしている門司港地区への入込みが、立ち寄り（日帰り）ベースでは数値を伸ばしているものの、宿泊者数で大きく落ち込んでいるという点である。また、残念ながら平尾台、皿倉山、小倉城といった市内の観光名所についても客数が伸び悩んでいることもわかる。

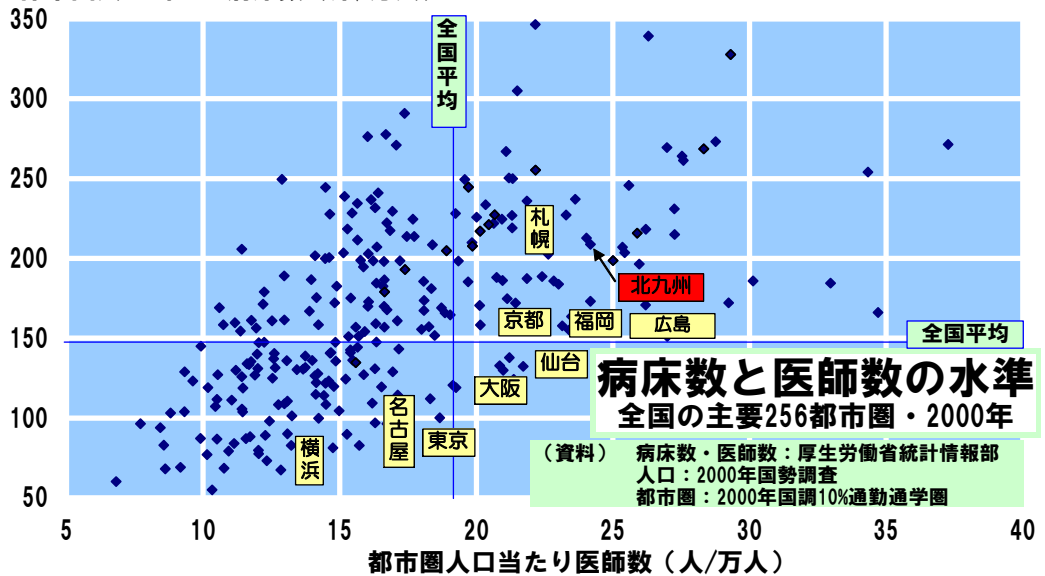
さらに、本市役所がパンフレットを整備し、勢力的に情報発信を進めんとしている「産業観光」であるが、絶対数はともかくとして市外からの入込み客については 96 年をピー

クに減少傾向にある点が気になる。

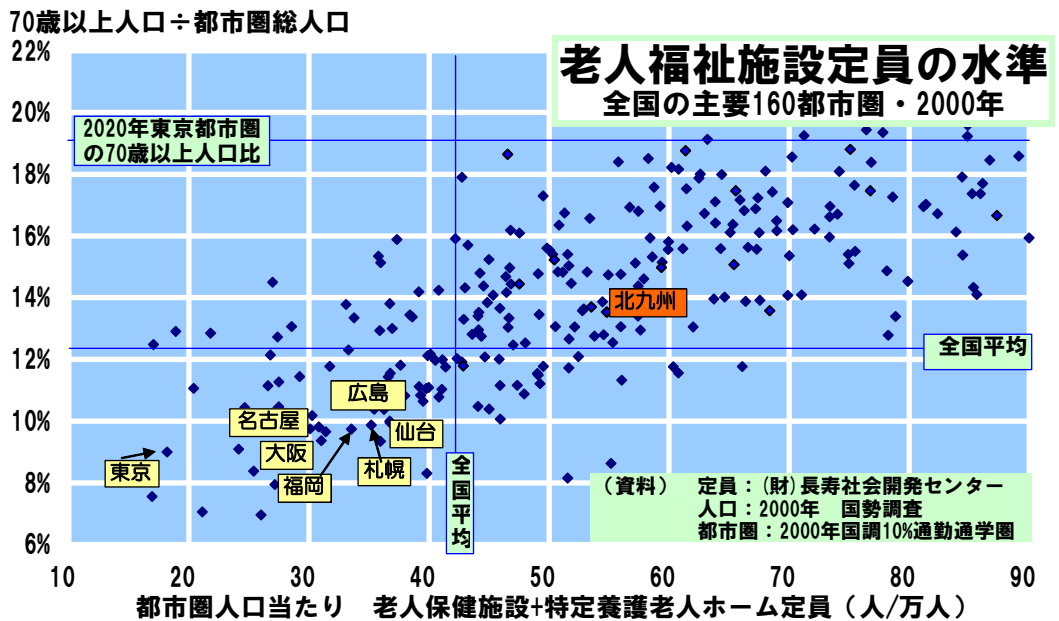
ただ、産業観光については「市民」参加数の数値がピーク時に戻りつつあること（ピーク時；平成10年17万人、平成18年14.6万人）もあり、市民からの直接PR等により、今後の市民以外の客の入込増を期待したい。

また、[図16]ならびに[図17]は、全国主要都市圏の人口一人当たりの医師数、病床数、老人福祉施設の定員等をグラフ化したものである。上記2つの図からも明らかな通り、当市の医療水準や福祉に関する水準は、他10大都市圏と比しても高水準にあり、特に老人

[図16] 都市圏人口当たり病床数（床/万人）



[図17]

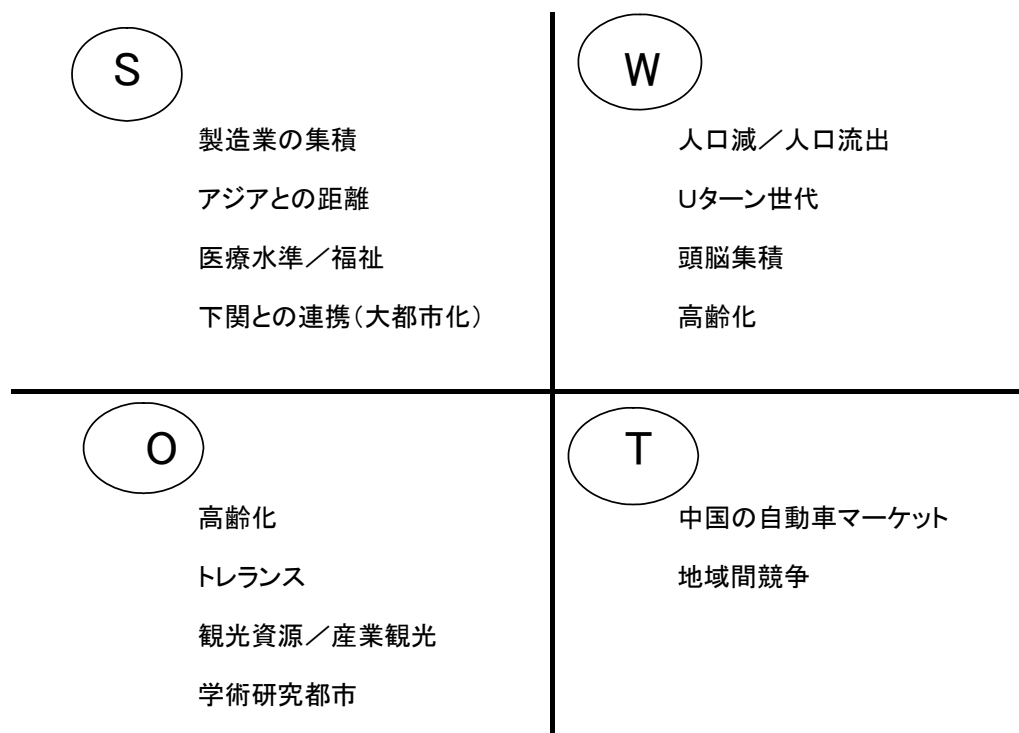


福祉施設（老人保健施設＋特定擁護老人ホーム合計ベース）では、他大都市群が（人口の多い地域ほど不足感がでていう傾向にはあるが）全国平均レベルに達していないのに対し、全国平均を上回る水準を維持している。

上述の通り、今後 20 年間は急速に高齢者の比率が高まって行くことが予想される中、当市の医療・福祉関連インフラの整備状況は前向きに評価できると思われる。

2. 北九州都市圏SWOT分析

以上、17 の図と 3 つの表をもとに、北九州の強み弱み等につき他大都市圏との比較を中心に分析を加えてきた。以下は、これまでの強み弱みを SWOT 分布図に表したものである。



歴史が物語るとおり、北九州は全国屈指の工業都市であり、付加価値生産性もこの数年減少傾向にはあるものの、水準は高い。近時にも北部九州地区を中心に自動車関連企業（特に工場生産工程設計や開発・研修施設等施設）の立地が進んでおり、裾野の広い業界だけにさらなる集積・クラスター化が望まれている。商業分野においても下関・京築方面をはじめとした近隣地域からの買い物客吸引等により相応の商圈維持がなされている。

また、九州の中で最もアジアに近く、この程門司港―釜山間の国際フェリーが就航するなど国際貿易の拠点としてのポテンシャルも高い。医療水準の高さも、高齢化社会においては大きな武器となる分野である。

反面、近時における人口の社会減には危機意識を持たざるを得ない。人口の減少は地域力の弱体化に繋がる可能性を秘める。特にこの5年でUターン世代（大学卒から入社10年目クラス）の多数が、大学卒業後北九州を離れていることに注目したい。「愛郷心」が他都市に比し低いのか（かく言う筆者もその一人ではあるのだが）。交通が至便な地域であり「いつでも帰って来れる」という安心感があるのか。「高齢化」も、弱点ではあるが、裏を返せばチャンスにもなる。医療水準の高さが情報発信源となり、強みに変わる可能性を秘めている。

福岡都市圏には無い魅力的な観光資源のさらなる活用・発信は今後のポテンシャルとあって良いだろう。特に関門海峡を代表例とした自然の醍醐味や森羅万象の美しさは今でも「強み」にカウントしたくなるが、前述データを見る限りではその地域資源が十分に活用されているとは言い難い。長い歴史に培われた産業施設の公開や情報発信が、体験型・回遊型を好む近代の観光形態にフィットすることへの期待も大きい。いかに地域の宝である資源を対外に向けてPRできるか、ということになるだろう。前出リチャード・フロリダ教授も唱える「トレランス」（社会の寛容性、包容力）にも期待がかかる。その古くより「よそ者」の進出に寛容であった当市都市圏。学術研究都市の整備により、アジアからの留学生をはじめとした外国人の集積やカーエレクトロニクスセンターの充実等、クリエイティブクラス(p.11 参照)の誘致は大きなビジネスチャンスを惹起するものと期待される。

ただし、昨今における地域間競争はますます熾烈さを増しているといっても良からう。他都市を研究すること、また他都市に無い情報発信を行い「北九州ブランド」を確立、差別化していくことが今後の課題となろう。

3. おわりに～「社会増」を目指し何をするか～

以上、現存するデータを用い北九州の現状、強み、弱みについて列挙した。（例え東京や福岡でも）人口減の社会が来る―そのトレンドに逆らうことは出来ず、人口減少下でいかに魅力的な都市圏に成長していくのか、がこれからの街づくり戦略において最大のポイントとなると考える。北九州がいかに高齢化社会に対応したか。他大都市圏の先行・先進事例として見られる可能性を秘めている。換言すれば、現状での危機意識をバネに人口の社会増を目指す（流入人口を増やす＝企業や人の誘致は勿論、集客・交流人口を増やし新たな観光産業を育成していく）ための施策立案が緊要であるということになるだろう。そのた

めに何を考え、行動すべきか。3つのキーワードを以下に示して本稿を締めくくるとしたい。

<第1のキーワード> クリエイティブ・クラス

[表4]は、2000年国勢調査のデータに基づき全国3,368市町村に在住するクリエイティブ・クラス（大学院生、院卒者数と専門的・技術的職業従事者数に二分したもの）の人口比ベースと実数ベースでランキング付けした表を、九州の都市を中心に抽出・加工したものである。

[表4]

知識労働者分布比較

全国3,368市区町村

	「クリエイティブクラス」立地係数ベース(比率)				「クリエイティブクラス」ウェイト考慮ベース(実数)			
	総合順位	大学院・卒業者数	専門的・技術的職業従事者	参考:外国人	総合順位	大学院・卒業者数	専門的・技術的職業従事者	参考:外国人
		talent	technology	tolerance		talent	technology	tolerance
北九州市								
八幡西区	316	579	207	709	164	230	100	260
小倉南区	364	514	402	1,253	207	252	165	474
小倉北区	375	479	465	323	255	255	197	144
門司区	797	950	867	827	401	443	364	445
八幡東区	413	660	368	427	412	451	373	342
若松区	584	845	559	896	424	476	384	534
戸畑区	413	526	502	449	463	466	457	390
福岡市								
東区	165	161	257	238	88	90	94	86
南区	195	154	316	1,251	96	91	115	447
早良区	129	129	190	1,459	107	103	122	555
中央区	81	78	124	403	119	100	140	223
西区	174	205	226	1,498	170	171	171	610
城南区	107	125	135	1,282	187	178	207	591
博多区	761	361	1,392	329	246	220	274	155
苅田町	832				784			
中間市	916				718			
行橋市	754				523			
中津市	423				459			
宮田町	1,492				1,251			
久留米市	248				154			
大牟田市	651				347			
下関市	667				220			
熊本市	220				22			
鹿児島市	232				35			
大分市	293				73			
長崎市	306				87			
宮崎市	228				93			
佐賀市	153				172			
広島市								
西区	199				132			
安佐南区	286				149			
南区	133				177			
佐伯区	186				211			
東区	169				213			
中区	211				218			
安佐北区	432				258			
安芸区	366				376			

(2000年国勢調査ベース)

※専門的・技術的職業=科学研究者、技術者、医療保険従事者、弁護士・裁判官、公認会計士、大学ほかの教員、芸術家

政令指定都市においては「区」別のデータとなっているため、表の右側のウエイト考慮ベースのところでは順位が低く出ているが、残念ながら 2000 年国勢調査時点で、クリエイティブ・クラスは九州の中では福岡、熊本、鹿児島といった県庁所在地に集中、北九州市をはじめ苅田、中津、宮田といった自動車関連産業集積地域への進出は進んでいないことがわかる。これは、北九州地区が所謂「工場三法」の制定（1959 年、近時まで行政指導ではあったが実質工場<研究所>・大学<大学院>の新增設が出来なかった）により、大学や企業の新増設に制限が加えられていたという歴史的経緯による要因が大ではあるが、今後については、工場の誘致に加え企業の研究所や本社機能といったクリエイティブ・クラスを多数雇用する施設の誘致へのシフトが大きなポイントとなって来よう。

<第 2 のキーワード> 集客・交流人口

国土交通省選抜「観光カリスマ 100 選」の一人、日本エコツーリズム協会理事・山田桂一郎氏が纏めた旅行形態調査(1999～2003)によれば、

- ✧ 旅行消費額に占める団体旅行者の消費比率は 10%を割った
- ✧ 宿泊予約、切符購入におけるエージェントの利用率は 20%を切った
- ✧ 旅の同行者で最も多いスタイルは「成人とその親」（全体の 12.5%）である
- ✧ 宿泊数で、2泊以上の長期滞在型旅行が 40%を超えた
- ✧ 1回当たりの旅行代金は 5 万円(一人単純平均ベース)を超えた

等々、20 世紀後半に主流であった、所謂「団体旅行」は大きくそのウエイトを下げ、個人でゆっくり、贅沢なひと時を、心置けない方々と過ごす方式に急速に様変わりしてきていると言う。

旅行のみならず、わが国の消費傾向は大きくそのスタイルを変えている、と言っても過言ではないであろう。

こうした動きを踏まえ、受け皿側の観光・商業施設も「数」より「単価」「付加価値」に重点をおいた集客戦略が急務と思われる。「日帰り客」よりも「長期滞在型宿泊客」の誘致、ならびに観光客を長期滞在せしめるプログラムを整備していくことが緊要である。

他地域との差別化を図っていくためにも「おもてなし学」の確立（「他人を見たら観光客と思え」と言ったホスピタリティ思想の徹底、日常生活におけるマナーの徹底）も重要なポイントとなろう。その一環として、地元大学に「観光学部（観光学科）」を創設してみてもどうか。観光を一大産業と位置づけ、その波及効果、旅行者の形態の変化などを多方面から分析、戦略立案出来る学び舎の整備も有用と考える。観光客が訪問予定観光地を検討した際、「どうして北九州が選ばれなかったのか」といった調査・研究も有益である

う。実際のお客様の声を聞きながら、対策を考え集客交流を増やしていくことも有益だ。屋久島（鹿児島県）で成功しているような、地域資源（特に「産業観光」の訪問地を体系的に紹介するといったプログラムツアーガイド<有料>の育成）の発信体制の確立、といった方式もある。

新空港の整備も進み、海外への玄関口としてのポテンシャルも高まっていく。高単価インバウンド客誘致体制の整備も積極的に進めていきたい（インバウンド＝台湾、韓国等アジアの低単価団体客のみではないことを再確認したい）。

<第3のキーワード> 広域連携活動

先ごろ、北九州市立大学と下関市立大学が共同で組織する「関門地域共同研究会」に出席する機会を得た。わが国における道州制議論の変遷、中国・九州地方における近年の道州制議論の紹介（区割り議論）さらには、横浜市などが先駆的に取り組んでいる「大都市制度」の問題を考察した上で、北九州一下関の広域連携～所謂「大都市化構想」の可能性につき、先生方の研究発表を聞いた。

より緊密化の方向に向かう北九州一下関両都市圏。行政区域の縛りで分けることの出来ない歴史上の繋がりがあがる。通勤、買い物、コミュニティ同士の連携等両市での生活が前提となっておられる方も多数存在する。

既に観光振興などの面では先行して県境を越えた取り組みが行われているが、まだ著についたとは言い難い。加えてこれを、企業（含クリエイティブクラス）誘致、行政ベースでの効率化推進などにも対象を広げ、検討・実践していくことによる先進事例の対外発信も緊要と考えている。

例年8月に開催される「海峡花火大会」。北九州一下関双方でアイデアを出し合い、関門海峡をメインキャンパスに双方から打ち上げられる花火の競演は、年を追う毎に盛り上がり・イベントの厚みを見せている。こうした地域の工夫の結果生まれ育っている数々のイベントが、両地域の距離をより近くする要因となっていくのかも知れない。

【データ提供】株式会社日本政策投資銀行 地域振興部

（お問い合わせ先）

〒810-0001 福岡市中央区天神 2-12-1 天神ビル 2F

（株）日本政策投資銀行九州支店

企画調査課 TEL 092-741-7737